

【番組名】群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

【放送日】2024年7月19日(金)

【テーマ】日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター)『プラスオピニオン』のコーナー。日本銀行前橋支店長の肥後秀明さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(肥後支店長) よろしくお願ひします。日本銀行では、7月1日に「企業短期経済観測調査」、いわゆる日銀短観を公表しました。日銀短観は、3か月に一度の調査で、全国では約1万社を対象に業況感や売上高などを調査しています。本日は、群馬県内の約180社を調査した結果をご説明します。

(キャスター) 前回の調査は3月でしたね。

(肥後支店長) はい。こちらをご覧ください。

最近の金融経済環境	
地域	出来事
欧州	(4月) 政策金利 変更なし (6月) " ▲0.25%引き下げ
米国	(5月) 政策金利 変更なし (6月) "
中国	(5月) 不動産市場の支援策を公表 (住宅ローン金利の下限撤廃など)
日本	(3月) 春闘で賃上げ率が高い伸び " 日銀:金融政策の枠組みを見直し (4月) 為替相場は一時1ドル160円台 (6月) " 161円台

(肥後支店長) 前回の3月から今回の6月までの金融経済環境を振り返ってみたいと思います。欧米各国ではインフレ率が低下しており、欧州では6月に欧州中央銀行が政策金利を0.25%引き下げ、政策金利は引き下げ局面に入ってきました。米国でもインフレ率は低下していますが、個人消費を中心に経済は堅調なため、政策金利は据え置きが続いています。一方、中国では5月に住宅ローン金利の下限を撤廃するなど不動産市場の支援策を公表しており、依然として不動産市場の調整局面が続いています。

(キャスター) 国内はいかがですか。

(肥後支店長) はい。国内は、今年の春闘で大企業を中心に高水準の賃上げが相次ぎました。こうした状況も踏まえて、日本銀行では3月にマイナス金利政策の解除など金融政策の枠組みを見直しました。この間、為替相場は日米金利差に注目した動きが強まり、1ドル161円台にまで円安が進みました。

(キャスター) そのような中で、今回の日銀短観では、どのような特徴がみられましたか。

(肥後支店長) はい。こちらをご覧ください。これは、業況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引いた、業況判断D.I.という指標です。この数値が大きくなるほど、企業の業況は改善していることを示しています。



(肥後支店長) 今回は、製造業を中心に業況が改善し、全産業ではプラス2からプラス9と改善しました。全産業でのプラス9は、2018年12月以来、5年半ぶりの高水準です。コロナ前を上回る水準にまで回復したと言えます。

(キャスター) 全体的に改善していますが、その要因は为什么呢。

(肥後支店長) はい。次のフリップをご覧ください。

### 業況判断D.I.(前回→今回)

	前回	今回	変化幅	企業のコメント
	24/3月	24/6月		
全産業	2	9	+7	
製造業	▲10	1	+11	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 値上げによる収益改善(食料品)</li> <li>● 半導体市場の持ち直し(電気機械、化学)</li> <li>● 一部完成車メーカーの工場停止の影響がなくなり生産が回復(輸送用機械)</li> </ul>
非製造業	16	17	+1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備投資や公共投資の増加(建設)</li> <li>● 物価高による需要の減少(卸小売)</li> </ul>

(肥後支店長) 左側に業況判断D I の変化、右側に調査した企業からのコメントを記載しています。

製造業のD I は、前回のマイナス10から、今回はプラス1と、11ポイント改善しました。製造業のD I がプラスに転じるのは2021年6月以来3年振りです。調査先へのヒアリングでは、値上げによる収益の改善や半導体市場の持ち直し、自動車生産台数の回復などが業況改善の背景として聞かれています。

一方、非製造業のD I は前回のプラス16から、今回はプラス17と、ほぼ横ばいです。設備投資や公共投資の増加により建設需要が回復している一方、物価高による需要の減少を指摘する先もみられました。

(キャスター) 製造業を中心に業況が回復しているのですね。

(肥後支店長) そうです。このほか、企業の設備投資計画でも明るい動きがみられました。次のフリップをご覧ください。

### 2024年度・設備投資計画

	設備投資 (前年比、%)	企業のコメント
全産業	+24.8	
製造業	+31.3	● 生産拡大に向けた能増投資を予定 (輸送用機械、電気機械、化学)
非製造業	+6.8	● 新規出店を計画(小売)

(肥後支店長) こちらは、2024年度の設備投資計画を集計したものです。全産業で前年比+24.8%と前年を2割以上上回る計画となりました。特に製造業では、輸送用機械や電気機械、化学などで、生産拡大に向けた増投資が計画されているため、前年比+31.3%と大幅な増加が見込まれています。中長期的な需要の増加が見込まれる業種を中心に、積極的な設備投資が計画されています。

(キャスター) 一方で、物価高や為替の円安傾向が続いています。企業のコスト面への影響はいかがでしょうか。

(肥後支店長) はい。こちらをご覧ください。このグラフは、企業の仕入価格と販売価格のD.I.の推移です。数字が大きいほど「上昇」の動きが強いことを示しています。



(肥後支店長) 仕入価格D.I.は、前回3月までは低下傾向を辿ってきましたが、今回は円安が進行する中、エネルギー関連コストの高騰などを背景に上昇し、物価高の影響が再び強まる結果になりました。また、仕入価格D.I.が50を超えている一方、販売価格D.I.は30前後で推移しており、先行きも仕入価格D.I.と販売価格D.I.の大きな差は続く見込みです。仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できずに利益が悪化する企業は、今後もみられると考えています。

(キャスター) 価格転嫁できている先とそうでない先で、特徴はありますか。

(肥後支店長) はい。次のフリップをご覧ください。



## 2024年度・事業計画

(前年比、%)

	売上高	経常利益	企業のコメント
<b>大企業</b>	<b>+0.9</b>	<b>+0.8</b>	●新規出店の効果(小売)
<b>中堅企業</b>	<b>+2.1</b>	<b>▲21.1</b>	●仕入価格が上昇(窯業・土石、電気機械) ●光熱費や人件費が上昇(非鉄金属)
<b>中小企業</b>	<b>+0.9</b>	<b>▲13.0</b>	●仕入価格が上昇(食料品) ●資源価格や光熱費が上昇(建設)

(肥後支店長) こちらは、2024年度の事業計画を企業規模別に集計したものです。**売上高**は、どの企業規模でも前年比プラスになっていますが、**経常利益**は、大企業がプラス0.8%と前年並みを見込んでいる一方、中堅・中小企業は仕入価格の上昇が続く中で、販売価格に十分に転嫁できないと予想している先がみられ、減益計画となっています。規模が小さい企業では、コスト高の影響で利益が悪化していることが窺われます。

(キャスター) このほか注意すべき点がありますか。

(肥後支店長) はい。次のフリップをご覧ください。このグラフは、雇用人員について「過剰」と答えた企業の割合から、「不足」と答えた企業の割合を引いた、雇用人員判断D.I.の推移です。数字が下がるほど、人員が「不足」している企業が多いことを示しています。

### 雇用人員判断D.I.



(肥後支店長) 今回の短観では製造業、非製造業ともに雇用人員判断D Iが低下し、企業の人手不足感が一段と強まっていることが分かりました。特に非製造業のD Iは、需要の回復や退職の発生などからマイナス5.2と大幅な「人手不足」超となっています。

(キャスター) それでは、最後に今回の短観結果についてまとめていただけますか。

(肥後支店長) はい。群馬県は県内総生産に占める製造業のウエイトが大きい県なので、今回の短観で製造業の業況が改善したことや、昨年度を大幅に上回る設備投資計画となったことは、県内経済全体への波及効果が見込める良い結果だったと思っています。一方、仕入価格の上昇が続いており、中堅・中小企業を中心に収益の押し下げ要因となっています。また、人手不足も一段と深刻化していることも分かりました。これらは、企業経営を巡るリスクとして今後も注意深く見ていく必要があると思います。

(キャスター) 『プラスオピニオン』、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、日本銀行前橋支店長の肥後秀明さんにお話をうかがいました。ありがとうございました。

(肥後支店長) ありがとうございました。

以 上